

VIII

グローバル改革推進機構事業・アジアブリッジプログラム (年次報告(平成25年度後期・26年度前期))

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-03-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 静岡大学国際交流センター メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00008129">https://doi.org/10.14945/00008129</a>

## VIII グローバル改革推進機構事業・ アジアブリッジプログラム

国際交流センター

### 1. 概要

平成25年度末に静岡大学の「全学的な教育改革・組織改革によるグローバル人材育成機能の強化—ターゲット・アジア人材育成拠点の構築—」が、文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業に採択された。

事業概要：

- ・ グローバルに活躍し経済社会の変革を担うイノベーション人材の育成機能の強化
- ・ 地元企業等と連携するアジア人材育成拠点と全学教育マネジメント体制の構築
- ・ 教育研究組織の柔軟な編成と運営を可能にする教育組織と教員所属組織分離
- ・ 人材育成に係る強みと特色をいかした人材資源の再配分による全学的な教育研究組織の再編成

事業運営体制：

- ・ グローバル改革推進機構の設立（新教職員約20名を含む）
- ・ 理工系修士課程大きくくり化等の教育組織の再編成と連動

国際交流センターは、平成25年度から平成26年度にかけて、同事業において計画調書の作成時から中心的な役割を担い、事業の企画・運営及び、グローバル改革推進機構の設立に携わった。主な活動内容は下記である。

#### ① アジアブリッジプログラム（Asia Bridge Program, Shizuoka University: ABP-SU）

- I. カリキュラム：計画、立案、体制整備、運営
- II. 学士課程入試
- III. 広報・リクルーティング

#### ② グローバル改革推進機構：設立準備

#### ③ 学術交流事業

- I. 協定校等教員招聘事業
- II. インターアカデミア・アジア設立、運営
- III. 海外拠点の整備

## 2. 活動内容

### ① アジアブリッジプログラム（Asia Bridge Program, Shizuoka University: ABP-SU）

#### I. カリキュラム：計画、立案、体制整備、運営

主な活動内容)

- 学士課程、修士課程、各課程の日本人学生対象、留学生対象のカリキュラム案作成
- カリキュラムワーキンググループの立ち上げと統括
- 同カリキュラム導入に関わる教務
- 講師の配置

#### II. 学士課程入試

主な活動内容)

- ABP-SU 学士課程留学生向け入試ワーキンググループの立ち上げと統括
- 部局横断型の入試実施体制の整備
- 入試運営に関わる情報収集、会場手配等

#### III. 広報・リクルーティング

主な活動内容)

- ABP-SU 関連の広報物作成全般（ウェブサイト、パンフレット、チラシ等）
- 海外におけるリクルーティング活動の企画・運営
- ABP-SU 重点国（タイ、インドネシア、ベトナム、インド）への訪問による現地高校、大学、教育関係者等への ABP-SU の広報、リクルーティング活動の実施

### ② グローバル改革推進機構：設立準備

主な活動内容)

- 同機構の構成教職員の新規の募集、採用活動
- 新規採用教職員の業務内容案の作成と着任時の支援
- 同機構の主要な事業の立ち上げ、運営（本欄の他段落参照）

### ③ 学術交流事業

#### I. 協定校等教員招聘事業

活動内容については、本誌の「年次報告、VI 2. 1) 海外協定校等教員招聘プログラム」に記載。

#### II. インターアカデミア・アジア設立、運営

平成26年2月17日に静岡において、インターアカデミア・アジアの設立準備会を開催した。インターアカデミア・アジアは、アジア地域、主に東南・南アジア地域の協定大学と連携し、アジアを中心とする海外で活躍するグローバル人材育成のための、新たな教育プログラムの実施に向けた協力体制の構築や、研究分野等における交流促進を主な目的としている。国際交流センターの学術交流部門が中心となり、同会の設立と、準備

会議の運営を行った。準備会には、インドネシア、タイなど6か国、12の協定校などから関係者15名が出席、設置目的などについて賛同が得られ、アジアの新たなコミュニティが実現することになった。準備会の翌日には、参加者が静岡・浜松の各キャンパスを訪問し、各研究分野における研究者交流活動が行われた。

### Ⅲ. 海外拠点の整備

活動内容については、本誌の「年次報告、VI 4. 海外拠点整備」に記載。